

## 住居確保給付金のよくある質問（Q & A）

（令和5年4月1日現在）

### 質問

どうやって受給できますか。

### 回答

申請から受給までの流れ

1. 【相談】制度の説明や案内、要件の確認をします。
2. 【申請受付】申請書に記入後、必要書類の準備をお願いします。書類がすべて整った後、受付となります。
3. 【審査】市が支給についての審査を行います。
4. 【決定】支給の可否の決定通知書を交付します。

### 質問

申請後、どれくらいで支給されますか。

### 回答

申請後、概ね2週間から1か月程で支給します。

### 質問

会社寮に住んでいる場合も対象になりますか。

### 回答

本人が賃貸借契約をしている物件であれば支給対象となりますが、会社から貸与されている場合は支給対象外となります。

### 質問

傷病手当金を受給している場合でも支給対象となりますか。

### 回答

傷病手当金を受給中は、積極的に就職活動を行う状況ではないため、支給対象外となります。

**質問**

**外国人は支給対象者になりますか。**

**回答**

国籍条項は存在せず、日本国籍の方と同様、収入要件や求職活動要件等の各種要件を満たすのであれば、支給対象となります。

**質問**

**生計を同一にしない者同士がルームシェアにより入居する場合も対象になりますか。**

**回答**

いわゆるルームシェアについては、住宅の貸主の承認を得た上で、一つの住居に複数人で住む形態と考えられますが、一般的には主たる契約者が貸主と賃貸借契約を締結して、残りの者は同居者となり、主たる契約者が家賃の総額を貸主へ支払う方法が多いです。

ルームシェア入居については、各人の家賃負担額が賃貸借契約上明確でなく、制度としても確立していないこと等から、支給対象外となります。

**質問**

**収入要件について、収入とは何のことをいいますか。**

**回答**

収入とは、次のとおりです。

サラリーマン、パート、アルバイトの給与収入は、社会保険料等天引き前の事業主が支給する総支給額（交通費支給額は除く）をいいます。

自営業者、個人事業主の事業収入は、営業収入から経費を差し引いた額をいいます。

**質問**

**住宅ローンの返済費用に充てることはできますか。**

**回答**

住居確保給付金は、賃貸借契約を結び、賃貸住宅に住む際の家賃（共益費や駐車場代等を除く）について、支給上限額の全部又は一部を支給する制度となりますので、住宅ローンの返済費用に充てることはできません。

**質問**

**要件の「当該個人の就労の状況が離職又は事業を廃止した場合と同等程度の状況にある場合」とは具体的に何ですか。**

**回答**

雇用で就業している方は、本人の責めによらない理由により、勤務日数や勤務時間が減少した場合を指します。

個人事業主等、雇用以外の形態で就業している方は、本人の責めによらない理由により、就労の機会が大幅に減少した場合を指すもので、例えば以下のような場合を想定しています。

（例1）フリーで活動しているスポーツジムインストラクターにおいて、契約しているスポーツジムが一部休業することとなり、週4～5日活動していたところ週2～3日程度以下となった。（スポーツジムのシフト表等で確認）

（例2）フリーで通訳をしている者において、参加予定であった海外からのゲストを招いた2週間のイベントが自粛のため中止となった。（イベント中止のチラシ、通訳として参加予定だったことが分かるメールの写し等で確認）

**質問**

**申請時に必要な書類のうち、離職関係書類の「離職又は廃業の場合と同等程度の状況にあることを確認できる書類」とはどのようなものですか。**

**回答**

雇用で就労している方は、労働条件が確認できる労働契約書類と勤務日数や勤務時間の縮減が確認できる雇用主から提示されたシフト表等により確認します。

個人事業主等の方は、店舗の営業日や営業時間の減少が確認できる書類等、請負契約により収入を得ている方は、注文主からの発注の取り消しや減少が確認できる書類等により確認します。

なお、このような書類がない場合はご相談ください。

#### **質問**

**常用就職による支給の中止について、常用就職とは何ですか。**

#### **回答**

住居確保給付金では、「期間の定めのない労働契約又は期間の定めが6月以上の労働契約による就職」と定義し、正社員及び非正規社員を問わず、同一事業所等で長期間勤務を継続する就業形態を指し、アルバイト、パート等も含めています。